A. 主な動き

1. 内政

国民投票実施に向けた動き

- ・6日、ギンプ自由党党首は、与党連合A EIは憲法改正の是非を問う国民投票を実施しない可能性がある旨発言。
- ・7日、A EI代表者は、国民投票の実施及び大統領選出プロセス再開の二つの可能性につき協議。同日、ディアコフ民主党名誉党首は、本協議において最終的決定には至らなかった旨発言。
- ・9日、ルプ大統領代行兼議会議長(民主党党首)は、A EI提案の国民投票が成功する可能性は低い旨発言。
- ・9日、フィラト首相(自由民主党党首)は、議会本会議開始前までに大統領選出方法を決定する必要がある旨発言。同日、同首相は、議会における大統領選出後に国民投票を実施する可能性につき言及。

大統領選出プロセス再開に向けた動き

- ・10、A EI代表者は、現時点での国民投票実施は有権者の支持が得られなかったとし、大統領選出プロセスを再開する意向を表明。議会本会議が開かれる16日に議会における大統領選挙実施日を決定する意向を発表。
- ・10日、ドドン議員(社会民主党)は、大統領選出プロセス再開に向けた動きを歓迎。一方、共産党は、国民投票の回避は同党の勝利であるとし、A EIは即座に議会を解散させるべきである旨表明。

2. 経済

労働状況

- ・7日、モルドバ中央銀行は、2011年の出稼ぎ労働者によ

る母国への送金額が2年連続で上昇し、対前年比16.8%増の14億5,000万ドルと発表。また、同行は、現在海外への出稼ぎ労働者が70万人であり、彼らの送金が消費と経済成長を支え続けている旨報告。

その他

- ・3日、フィラト首相は、公式訪問先のウクライナにおいて、モルドバがオデッサにおけるLNGターミナル建設のためのウクライナのプロジェクトに参加する可能性について検討を開始する旨発言。また、同首相は、モルドバはウクライナ同様他国からのエネルギー依存度を低下させることが極めて重要である旨発言。

3. 外政

レアンカ副首相兼外務・欧州統合相等のミュンヘン安全保障会議出席

- ・3、4両日、レアンカ副首相兼外務・欧州統合相及びカルポフ国家再統合問題担当副首相は、第48回ミュンヘン安全保障会議出席のためドイツを訪問し、EUモルドバ政治対話、EUとの査証撤廃に関する問題、沿ドニエストル紛争解決に向けたモルドバ政府の取り組み等につき発言。

4. 沿ドニエストル

- ・7日、シェフチューク「大統領」は、2月28、29両日にダブリンにおいて開催予定の「5+2」者会談で、沿ドニエストル駐留平和維持部隊の体制変更問題を議題に入れることに反対である旨発言。8日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、本問題を「5+2」者会談の議題に含める意向はない旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)